

平成16年度沖縄県病院事業会計決算審査意見書

沖 縄 県 監 査 委 員

平成16年度沖縄県病院事業会計決算審査意見書目次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の手続き	1
第2	審査の結果及び意見	
1	審査結果	2
2	審査意見	2
第3	決算の概要	
1	事業の概要について	7
(1)	病院等の設置状況	7
(2)	当初業務予定量と実績	9
(3)	施設の利用状況	10
(4)	建設改良工事等	11
(5)	職員数	12
2	決算諸表の概要について	13
(1)	決算報告書	13
(2)	損益計算書	16
(3)	剰余金計算書	24
(4)	欠損金処理計算書	25
(5)	貸借対照表	26
3	資金収支について	30
付 表		
別表1	経営分析比率表	31
別表2	病院別比較損益計算書	32
別表3	病院別経営指標	35
別表4-1	資金運用表	36
別表4-2	正味運転資本増減明細書	36
別表5	資金収支表	37

第1 審査の概要

1 審査の対象

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、平成17年8月3日付け総財第880号をもって審査に付された平成16年度沖縄県病院事業会計の決算書及び決算附属書類について、下記8箇所の実地審査も含め、審査を実施した。

記

沖縄県立北部病院
沖縄県立中部病院
沖縄県立那覇病院
沖縄県立南部病院
沖縄県立宮古病院
沖縄県立八重山病院
沖縄県立精和病院
沖縄県福祉保健部

2 審査の手続き

審査に当たっては、病院事業の運営が常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するようにされているかどうかについて特に意を用い、決算書及び決算附属書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計伝票、会計帳簿、証拠書類との照合を行うなど必要と認める審査手続きを適用したほか、必要に応じ資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取し、例月現金出納検査及び定期監査の結果も踏まえ、審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法（以下「法」という。）等の関係法規に準拠して作成され、その計数は正確であり、平成16年度の経営成績及び平成17年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2 審査意見

県立病院は、県下の基幹病院又は県内各地域の中核病院として、一般医療をはじめ、救命救急医療、高度・特殊医療、離島・へき地医療などの役割を担い、医療の安定確保はもとより、県民の多様化する医療ニーズに対応してきた。

しかしながら、累積赤字が年々増加し経営状況は益々厳しく、県立病院が公的医療機関としての役割を果たすためには、なお一層経営改善の取り組みが必要である。

平成16年度の決算について経営成績をみると、次表のとおりである。

当年度は、30億7,576万3,556円の純損失を生じ、前年度の23億9,391万4,462円より6億8,184万9,094円増加し、多額の損失が生じた。

なお、7病院全てで赤字となっている。

当年度は、患者数が減少している中、患者1人1日当たり収入単価の増等により、医業収益は増加したものの、それ以上に医業費用が増加したため、全体では多額の損失が生じた。医業収益は、入院収益が265億2,856万5,078円で前年度に比べ6億6,559万5,203円（2.6%）の増加、外来収益が72億9,960万252円で前年度に比べ2億1,663万4,266円（2.9%）の減少となっている。また、医業費用の増加は、給与費、材料費等の増が、主な要因となっている。

この結果、当年度末の未処理欠損金（累積赤字）は421億3,552万172円と増大し、経営状況はさらに厳しくなっている。

経営成績

科 目	平成16年度決算額		平成15年度決算額		増 減	伸び率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
病院事業収益	39,565,458,802	100.0	38,917,985,876	100.0	647,472,926	1.7
医業収益	35,835,891,072	90.6	35,243,941,463	90.6	591,949,609	1.7
(入院収益)	26,528,565,078	67.0	25,862,969,875	66.5	665,595,203	2.6
(外来収益)	7,299,600,252	18.4	7,516,234,518	19.3	△216,634,266	△2.9
医業外収益	3,701,248,464	9.4	3,619,579,258	9.3	81,669,206	2.3
特別利益	28,319,266	0.1	54,465,155	0.1	△26,145,889	△48.0
病院事業費用	42,641,222,358	100.0	41,311,900,338	100.0	1,329,322,020	3.2
医業費用	40,175,754,315	94.2	39,179,598,604	94.8	996,155,711	2.5
(給与費)	24,386,297,898	57.2	23,814,449,195	57.6	571,848,703	2.4
(材料費)	8,990,330,018	21.1	8,530,375,813	20.6	459,954,205	5.4
(経費)	4,919,328,429	11.5	4,866,346,118	11.8	52,982,311	1.1
(減価償却費)	1,700,786,185	4.0	1,796,069,239	4.3	△95,283,054	△5.3
(資産減耗費)	37,269,090	0.1	29,813,545	0.1	7,455,545	25.0
医業外費用	2,255,078,130	5.3	1,981,439,478	4.8	273,638,652	13.8
特別損失	210,389,913	0.5	150,862,256	0.4	59,527,657	39.5
当年度純損失	3,075,763,556	-	2,393,914,462	-	681,849,094	28.5
前年度繰越欠損金	39,059,756,616	-	36,665,842,154	-	2,393,914,462	6.5
当年度未処理欠損金	42,135,520,172	-	39,059,756,616	-	3,075,763,556	7.9

財政状態は、次表のとおりである。

資産は、県立高度・多機能病院（仮称）新築工事及び用地取得等により固定資産が増加したほか、現金・預金等の流動資産も増加している。

一方、負債は、一時借入金は減少したものの、それ以上に未払金が増となり、流動負債、負債合計とも大幅に増加している。資本は、資本金及び剰余金の増により、資本合計で増加している。

流動負債の額が流動資産の額を上回っている額、いわゆる不良債務は、15億7,977万9,013円であり、前年度の3億1,909万6,746円に比べ、12億6,068万2,267円増加している。

さらに、流動比率や自己資本構成比率も前年度より低下している。

財 政 状 態

区 分	平成 16 年度	平成 15 年度	増 減	伸び率
	金 額・比率	金 額・比率		
	円	円	円	%
資産合計 A	61,419,476,747	53,573,768,737	7,845,708,010	14.6
(流動資産) B	8,535,763,400	8,502,245,726	33,517,674	0.4
(うち繰越財源) C	1,163,248	1,428,800	△265,552	-
負債合計	12,152,281,694	10,857,816,201	1,294,465,493	11.9
(流動負債) D	10,114,379,165	8,819,913,672	1,294,465,493	14.7
資本合計	49,267,195,053	42,715,952,536	6,551,242,517	15.3
(自己資本金) E	1,878,584,732	1,878,584,732	0	0.0
(剰余金) F	14,136,292,260	13,194,548,575	941,743,685	7.1
不良債務 G=D-B+C	1,579,779,013	319,096,746	1,260,682,267	395.1
	%	%	%	
(不良債務比率) G/医業収益	4.4	0.9	3.5	-
(流動比率) B/D	84.4	96.4	△12.0	-
(自己資本構成比率) (E+F)/A	26.1	28.1	△2.0	-

以上述べたとおり、病院事業の経営状況、財政状態は厳しい状況にある。

病院事業は、診療報酬単価の低率改定や抑制、医療費の自己負担増の影響が浸透するなど、経営環境はより厳しくなることが予想される一方で、県立高度・多機能病院（仮称）等新たな施設建設投資に伴う負担も増してくる。

国の医療制度改革において医療機関の機能分担、連携の促進が示され、診療報酬体系もそれに沿って見直されていく中で、県立病院は、その役割・機能を明らかにしながら他の医療機関との役割分担と連携を進めているところである。

平成16年度決算では、入院患者数の減少する中、診療収入単価の増により入院収益の増加を確保しており、急性期医療への移行に一定の成果が見られつつある。

県立病院が、地域の中核病院として機能し、さらに経営の健全化を図るために取り組むべき課題は多いように思われる。

今後の病院運営に当たって、次の事項に留意し、又は適切な措置を講じるよう要望する。

(1) 経営体質の強化について

現在、福祉保健部では、県立病院の今後のあり方検討委員会からの提言を受けて、「県立病院事業に係る地方公営企業法の全部適用」の実施に向けた作業が進められている。

実施に当たっては、地域の医療ニーズに対応した医療提供体制の確保に配慮するとともに、企業性を発揮した病院経営体制の確立や職員の企業意識の醸成などにより、経営体質の強化が図られるよう要望するものである。

(2) 地域医療連携の強化と患者数の確保について

県立病院では急性期医療を主体とした病院への移行を推進しており、平成16年度決算では、その移行の効果である診療収入単価の増により、患者数減少の中で、前年度に比べ約6億5千万円(1.7%)の病院事業収益増加を確保している。

これは、急性期医療への移行の一定の効果が現れつつあるものと思われるが、外来収益については患者数の減により、約2億2千万円(2.9%)減少している。

今後、さらに地域医療連携の取り組みを強化することにより、急性期医療への移行を推進する必要がある。また、外来診療については、適切な患者数の確保が求められる。

(3) 「病院事業経営健全化計画」の取り組み強化について

平成15年度から平成19年度を計画期間とする第4次の「沖縄県病院事業経営健全化計画」においては、年次別の数値目標及び収支目標が設定されている。

平成16年度の目標と実績についてみると、平均在院日数、診療報酬査定減額などは、ほぼ計画どおり進んでいるが、病床利用率、未収金割合、レセプト返戻率などは、達成率が低い状況である。また、病院事業収益も目標値に達していない。

目標値の達成に至らなかった要因と問題点を洗い出し、病院現場と本庁、病院の各部門が連携を密にし、改善に向かって統一した取り組みを行う必要がある。

(4) 医師等医療スタッフの確保について

離島・へき地医療の確保や県民の多様化する医療ニーズに適切に対応するためには、医師や看護師など医療スタッフの確保が重要な課題である。

特に、医師の確保については、臨床研修の義務化等も踏まえ関係機関との連携を強化するなど、これまで以上の取り組みが求められる。

(5) 資金繰りの改善について

当年度決算は、前年度に比べ約6億8千万円収支が悪化しており、流動負債の額が流動資産の額を上回っている額、いわゆる不良債務の額が約15億8千万円と前年度に比べ約12億6千万円と大幅に増加し、資金繰りは益々厳しい状況となっている。

今後とも、県立高度・多機能病院（仮称）の開院等資金需要が旺盛なことから、一層の経費縮減に努めるとともに、運転資金の確保について検討が必要である。

(6) 経費の縮減について

医業収益に対する職員給与費の割合を見ると67.8%で前年度より0.5ポイント上昇している。

病院事業では、これまで業務の見直しや外部委託の拡大などにより給与費の縮減に努めてきた。しかしながら、職員給与比率が全国自治体病院平均より高い状況にあり、給与費は、事業費用の5割以上を占め経営に与える影響が大きいことから、引き続きその縮減に努める必要がある。

(7) 未収金対策等について

診療収入に係る個人負担分の未収金額は、平成15年度決算まで、ほぼ毎年増加を続けてきたが、平成16年度においては、前年度に比べ、約2,700万円減少しており、未収金対策に一定の成果が現れているものと思われる。

特に、当年度は新規発生分の抑制に成果が見られ、前年度に比べ約9,500万円の新規発生額が縮減されている。この縮減額は、那覇病院において大きく、当病院が自主開発した未収金管理システムの効果によるものと考えられる。

平成16年度末における病院事業の未収金額は約16億円と多額で、引き続きその縮減が求められるが、当年度の実績にみられるように、その対策は新規発生分の抑制が肝要である。

今後、上記未収金管理システムの他病院での活用や病院各部門の有機的な連携を強化するなど、実効性のある措置を推進する必要がある。

また、診療報酬請求漏れやレセプト返戻率の改善のために、チェック体制の一層の整備など医事算定業務の強化等に努められたい。

第3 決算の概要

1 事業の概要について

(1) 病院等の設置状況

本県の病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供することを目的として、次表のとおり沖縄県病院事業の設置及び管理に関する条例(昭和47年条例第35号。)第2条第2項の規定により設置された7病院及び同条第3項の規定により設置された29箇所の附属診療所のうち18箇所の附属診療所を運営してきた。

なお、休止又は廃止に係る11診療所のうち、平良、嘉陽、池間、伊原間及び鳩間診療所については親病院等から巡回診療を実施している。

病院名	病床数	附属診療所	休止又は廃止の附属診療所
北部病院	327	伊平屋、伊是名、奥、安田、平良、古宇利、瀬底、嘉陽、久志	奥、平良、瀬底、嘉陽、久志
中部病院	550	伊計、宮城、浜、津堅	伊計、宮城、浜
那覇病院	434	久高、渡嘉敷、座間味、阿嘉、渡名喜、粟国、北大東、南大東	
南部病院	300		
宮古病院	393	池間、多良間	池間
八重山病院	350	伊原間、大原、西表西部、小浜、波照間、鳩間	伊原間、鳩間
精和病院	310		
7病院	2,664	29箇所	11箇所

なお、平成15年10月1日現在における県内の医療施設の状況は次表のとおりである。県立病院事業施設の占める割合は、施設数で病院が7.4%、診療所が2.5%、病床数で病院が13.5%となっている。

医療施設（病院）に占める都道府県立施設（同）の割合は、全国平均で施設数が3.4%、病床数が5.3%であり、当県は、全国に比べ県立病院への依存度が高い状況にある。

医療施設の状況

沖縄県

(各年10月1日現在)

区 分	病 院				診 療 所			
	施設数		病床数		施設数		病床数	
	平成15年	平成14年	平成15年	平成14年	平成15年	平成14年	平成15年	平成14年
県内医療施設	94	95	19,730	19,749	727	712	2,026	2,097
うち県立病院事業施設	7	7	2,664	2,664	18	18	0	0
県立施設の占める割合(%)	7.4	7.4	13.5	13.5	2.5	2.5	0.0	0.0

(注) 資料：厚生労働省「医療施設調査（動態調査）」

全国

(平成15年10月1日現在)

区 分	病 院		診 療 所	
	施設数	病床数	施設数	病床数
全国医療施設	9,122	1,632,141	96,050	187,894
うち都道府県立施設	311	86,992	354	100
都道府県立施設の占める割合(%)	3.4	5.3	0.4	0.1

(注) 資料：厚生労働省「医療施設調査（動態調査）」

(2) 当初業務予定量と実績

各病院においては、事業年度の当初において経営活動の基本的目標として業務の予定量を定めることとしており、病院事業では、患者数を主な業務予定量として設定している。

平成16年度当初において各病院が予定した患者数及び決算における実績は、次表のとおりである。

入院患者数は、病院全体で3万661人（3.6%）実績が予定量を下回っている。病院別では、北部、中部病院を除く他の5病院で実績が予定量を下回っており、特に、南部、那覇及び宮古病院での乖離が大きい。

外来患者数は、病院全体で6万8,720人（6.9%）実績が予定量を下回っている。7病院全てにおいて実績が予定量を下回っており、南部及び中部病院での乖離が目立っている。

入院・外来患者の合計では、予定量に対して実績は9万9,381人（5.4%）下回っている。

病院別当初予定量と実績の比較（平成16年度）

（単位：人、%）

区分 病院名	入 院			外 来			合 計		
	予定量	実績	増減	予定量	実績	増減	予定量	実績	増減
北部病院	104,967	105,822	855 (0.8)	147,012	144,407	△2,605 (△1.8)	251,979	250,229	△1,750 (△0.7)
中部病院	196,972	204,630	7,658 (3.9)	243,587	218,311	△25,276 (△10.4)	440,559	422,941	△17,618 (△4.0)
那覇病院	142,540	130,711	△11,829 (△8.3)	189,380	182,573	△6,807 (△3.6)	331,920	313,284	△18,636 (△5.6)
南部病院	77,559	67,188	△10,371 (△13.4)	103,431	89,229	△14,202 (△13.7)	180,990	156,417	△24,573 (△13.6)
宮古病院	115,530	108,364	△7,166 (△6.2)	123,307	117,512	△5,795 (△4.7)	238,837	225,876	△12,961 (△5.4)
八重山病院	103,487	97,427	△6,060 (△5.9)	167,428	154,229	△13,199 (△7.9)	270,915	251,656	△19,259 (△7.1)
精和病院	103,035	99,287	△3,748 (△3.6)	27,120	26,284	△836 (△3.1)	130,155	125,571	△4,584 (△3.5)
合計	844,090	813,429	△30,661 (△3.6)	1,001,265	932,545	△68,720 (△6.9)	1,845,355	1,745,974	△99,381 (△5.4)

（注）（ ）書の数字は、予定量に対する増減の率を表す。（次の表において同じ。）

当初予定量と実績との乖離を平成13年度以降について見ると、次表のとおり、平成13年度に比べ、平成14年度以降は、乖離が拡大する傾向にある。

年度別当初予定量と実績の動向

（単位：人、%）

区分 年度	入 院			外 来			合 計		
	予定量	実績	増減	予定量	実績	増減	予定量	実績	増減
平成13年度	886,440	857,973	△28,467 (△3.2)	1,113,846	1,103,737	△10,109 (△0.9)	2,000,286	1,961,710	△38,576 (△1.9)
平成14年度	883,384	854,259	△29,125 (△3.3)	1,146,147	1,112,273	△33,874 (△3.0)	2,029,531	1,966,532	△62,999 (△3.1)
平成15年度	866,728	833,621	△33,107 (△3.8)	1,094,351	1,000,728	△93,623 (△8.6)	1,961,079	1,834,349	△126,730 (△6.5)
平成16年度	844,090	813,429	△30,661 (△3.6)	1,001,265	932,545	△68,720 (△6.9)	1,845,355	1,745,974	△99,381 (△5.4)

(3) 施設の利用状況

病院名	年度	入院			外来患者 延数 (B)	計 (A) + (B)	1日平均患者数			外来入院 患者比率 (B) / (A)
		患者延数 (A)	病床数	病床 利用率			入院	外来	計	
北部病院	平成16年度	105,822	327	88.7	144,407	250,229	290	596	886	136.5
	平成15年度	106,406	327	88.9	146,454	252,860	291	598	889	137.6
	前年度比較	△584	0	△0.2	△2,047	△2,631	△1	△2	△3	△1.1
中部病院	平成16年度	204,630	550	101.9	218,311	422,941	561	901	1,462	106.7
	平成15年度	199,245	550	99.0	241,490	440,735	544	986	1,530	121.2
	前年度比較	5,385	0	2.9	△23,179	△17,794	17	△85	△68	△14.5
那覇病院	平成16年度	130,711	434	82.5	182,573	313,284	358	755	1,113	139.7
	平成15年度	137,852	434	86.8	191,530	329,382	377	782	1,159	138.9
	前年度比較	△7,141	0	△4.3	△8,957	△16,098	△19	△27	△46	0.8
南部病院	平成16年度	67,188	300	61.4	89,229	156,417	184	368	552	132.8
	平成15年度	75,598	300	68.9	107,959	183,557	207	441	648	142.8
	前年度比較	△8,410	0	△7.5	△18,730	△27,140	△23	△73	△96	△10.0
宮古病院	平成16年度	108,364	393	75.5	117,512	225,876	297	486	783	108.4
	平成15年度	109,418	393	76.1	121,655	231,073	299	497	796	111.2
	前年度比較	△1,054	0	△0.6	△4,143	△5,197	△2	△11	△13	△2.8
八重山病院	平成16年度	97,427	350	76.3	154,229	251,656	267	638	905	158.3
	平成15年度	100,980	350	78.8	164,061	265,041	276	669	945	162.5
	前年度比較	△3,553	0	△2.5	△9,832	△13,385	△9	△31	△40	△4.2
精和病院	平成16年度	99,287	310	87.7	26,284	125,571	272	109	381	26.5
	平成15年度	104,122	310	91.8	27,579	131,701	284	112	396	26.5
	前年度比較	△4,835	0	△4.1	△1,295	△6,130	△12	△3	△15	0.0
合計	平成16年度	813,429	2,664	83.7	932,545	1,745,974	2,229	3,853	6,082	114.6
	平成15年度	833,621	2,664	85.5	1,000,728	1,834,349	2,278	4,085	6,363	120.0
	前年度比較	△20,192	0	△1.8	△68,183	△88,375	△49	△232	△281	△5.4

(注) 北部、中部、那覇、宮古及び八重山病院の外来患者延数は、それぞれの附属診療所の外来患者延数を含む。

入院患者延数は81万3,429人で、前年度に比べ2万192人(2.4%)減少している。病院別では、中部病院を除く他の6病院は減少している。特に、南部、那覇病院で減少が目立っている。

一方、外来患者延数は93万2,545人で、前年度に比べ6万8,183人(6.8%)減少している。7病院全てで減少している。特に、南部、中部及び八重山病院で減少が目立っている。

この結果、入院と外来を合わせた患者延数は174万5,974人で、前年度に比べ8万8,375人(4.8%)の減少となっている。

入院患者数が減少した主な要因は、民間病院との役割分担を図る観点から長期療養患者の民間医療機関への転院(逆紹介)を推進したこと等によるものである。

外来患者数が減少した主な要因は、地域医療連携の観点から外来患者の民間への紹介(逆紹介)を推進したこと、医療費の本人3割負担の影響等によるものである。

病床利用率は、83.7%で、前年度の85.5%に比べ1.8ポイント下回っており、また、外来入院患者比率は114.6%で、前年度の120.0%に比べ5.4ポイント下回っている。

(4) 建設改良工事等

建設工事及び改良工事の主なものは、県立高度・多機能病院(仮称)新築工事、同病院新築工事用地取得、宮古病院新館非常用発電機取替工事、精和病院病棟監視装置取替工事、精和病院空冷チラーユニット取替工事等である。

また、医療機器等の整備では、北部病院のCR撮影装置システム、中部病院のX線血液照射装置、那覇病院の多目的オールデジタルX線テレビ装置、南部病院の運動負荷心電計、宮古病院の乳房用X線撮影装置、八重山病院のデジタル血管造影X線撮影装置、精和病院の高圧蒸気滅菌装置等、計440点を整備している。

(5) 職員数

定数と現員

年度	区分	医師	看護部門職員	医療技術員	事務職員及び その他職員	計
16年度	定数	人 286	人 1,460	人 284	人 259	人 2,289
	現員	288	1,458	285	261	2,292
	欠員	△2	2	△1	△2	△3
15年度	定数	286	1,464	284	259	2,293
	現員	285	1,458	287	261	2,291
	欠員	1	6	△3	△2	2
対前年度 比較増減	定数	0	△4	0	0	△4
	現員	3	0	△2	0	1
	欠員	△3	△4	2	0	△5

(注) 現員は、年度末職員数であり、欠員補充の臨時的任用職員（15年度は3人、16年度は1人）を含む。

病床100床当たり職員数（常時雇用する臨時職員を含む。）

年度	医師	看護部門職員	医療技術員	事務職員及びその他職員	計
16年度	人 14.8	人 59.4	人 9.6	人 14.7 (9.0)	人 98.5
15年度	11.6	57.5	9.6	14.2 (8.2)	92.9
対前年度 比較増減	3.2	1.9	0.0	0.5 (0.8)	5.6
15年度 全国平均	11.9	63.9	13.7	12.5 (6.9)	102.0

- (注) 1. 本表における職員数は、年度末職員数に常時雇用する臨時職員（嘱託員）の換算数を加えたものである。
 2. 四捨五入との関係において、内訳の合計と計は必ずしも一致しない。
 3. 「事務職員及びその他職員」欄の（ ）内の数字は、事務職員の再掲である。

当年度末現在、職員の現員は2,292人で、定数2,289人に対して3人の増となっている。

現員は前年度に比べ1人の増で、医師は288人で前年度に比べ3人の増、看護部門職員は1,458人で、前年度と同じ人数となっている。

また、病床100床当たり職員数（常時雇用する臨時職員を含む。）は、医師が14.8人で前年度に比べ3.2人の増、看護部門職員は59.4人で前年度に比べ1.9人の増となり、全職員の計では98.5人で前年度に比べて5.6人の増となっている。

2 決算諸表の概要について

(1) 決算報告書

予算額に対する決算額及び内容は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B) / (A)
第1款 病院事業収益	円 39,195,770,000	円 39,601,391,084 (35,932,282)	円 405,621,084	% 101.0
第1項 医業収益	35,499,757,000	35,860,807,123 (24,916,051)	361,050,123	101.0
第2項 医業外収益	3,679,099,000	3,712,224,569 (10,976,105)	33,125,569	100.9
第3項 特別利益	16,914,000	28,359,392 (40,126)	11,445,392	167.7

(注) 決算額の下段 () 書きは、仮受消費税及び地方消費税で内数である。

支 出

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)
第1款 病院事業費用	円 42,313,789,000	円 42,238,549,119 (277,099,743)	円 0	円 75,239,881	% 99.8
第1項 医業費用	40,501,978,000	40,452,389,912 (276,635,597)	0	49,588,088	99.9
第2項 医業外費用	1,590,231,000	1,575,759,165 (454,017)	0	14,471,835	99.1
第3項 特別損失	211,580,000	210,400,042 (10,129)	0	1,179,958	99.4
第4項 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

(注) 決算額の下段 () 書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

(ア) 収益的収入の決算額は396億139万1,084円で、予算額391億9,577万円に比べ4億562万1,084円の増となっている。

(イ) 収益的支出の決算額は422億3,854万9,119円で、予算額423億1,378万9,000円との差額7,523万9,881円が不用額となっている。

イ 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B) / (A)
	円	円	円	%
第1款 資本的収入	13,731,459,738	12,177,238,738	△1,554,221,000	88.7
第1項 企業債	9,175,000,000	7,932,000,000	△1,243,000,000	86.5
第2項 他会計負担金	1,872,297,800	1,872,297,800	0	100.0
第3項 他会計補助金	515,825,000	515,825,000	0	100.0
第4項 国庫補助金	2,168,332,200	1,857,111,200	△311,221,000	85.6
第5項 固定資産売却代金	4,738	4,738	0	100.0

支 出

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
第1款 資本的支出	13,731,459,738	12,172,009,567 (397,645,431)	1,360,887,248	198,562,923	88.6
第1項 建設改良費	11,408,956,738	9,849,508,399 (397,645,431)	1,360,887,248	198,561,091	86.3
第2項 企業債償還金	2,322,502,000	2,322,501,168	0	832	100.0
第3項 無形固定資産	1,000	0	0	1,000	0.0

(注) 決算額の下段 () 書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

(ア) 資本的収入の決算額は121億7,723万8,738円で、予算額137億3,145万9,738円に比べ15億5,422万1,000円の減となっている。

企業債79億3,200万円は、県立高度・多機能病院（仮称）の新築工事や同病院新築工事用地取得、医療機器購入等の建設改良費に充当したものである。なお、予算額との差額12億4,300万円は、県立高度・多機能病院（仮称）新築工事の翌年度繰越に伴う企業債の借入未済額10億5,000万円及び工事費や医療機器購入費の執行残に伴う借入不用額1億9,300万円である。

他会計負担金18億7,229万7,800円は、建設改良費に対する一般会計負担金6,561万9,800円（前年度からの繰越額142万8,800円を含む。）及び企業債償還金に対する一般会計負担金18億667万7,000円等である。

他会計補助金5億1,582万5,000円は、企業債償還金に対する一般会計からの補助金である。

国庫補助金18億5,711万1,200円は、建設改良費に係る補助金で、県立高度・多機能病院（仮称）新築工事等に充当された。予算額との差額3億1,122万1,000円は、翌年度繰越となった県立高度・多機能病院（仮称）新築工事の財源として翌年度に収入が予定される額3億972万4,000円及び医療機器等購入に係る国庫補助金の交付減額149万7,000円となっている。

固定資産売却代金4,738円は、南大東診療所に係る道路拡張に伴う土地の一部売却によるものである。

(イ) 資本的支出の決算額は121億7,200万9,567円で、予算額137億3,145万9,738円に比べ15億5,945万171円の減となっている。これは、県立高度・多機能病院（仮称）新築工事に係る翌年度繰越額13億6,088万7,248円と、医療機器等購入費の縮減等に伴う不用額1億9,856万2,923円である。

(ウ) 予算額に対する決算額の割合は、資本的収入が88.7%、資本的支出が88.6%となっており、前年度（資本的収入53.7%、資本的支出53.7%）を上回っている。

(エ) 資本的収入と資本的支出の差額522万9,171円は、内部留保資金で、うち116万3,248円は翌年度繰越額の財源である。

(2) 損益計算書

① 事業の経営成績は、次のとおりである。

区 分 科 目	平成16年度		平成15年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
	円	%	円	%	円	%
病院事業収益	39,565,458,802	100.0	38,917,985,876	100.0	647,472,926	101.7
医業収益	35,835,891,072	90.6	35,243,941,463	90.6	591,949,609	101.7
入院収益	26,528,565,078	67.0	25,862,969,875	66.5	665,595,203	102.6
外来収益	7,299,600,252	18.4	7,516,234,518	19.3	△216,634,266	97.1
診療所収益	610,880,629	1.5	608,185,735	1.6	2,694,894	100.4
その他医業収益	1,396,845,113	3.5	1,256,551,335	3.2	140,293,778	111.2
医業外収益	3,701,248,464	9.4	3,619,579,258	9.3	81,669,206	102.3
受取利息配当金	61,726	0.0	79,842	0.0	△18,116	77.3
他会計補助金	524,528,000	1.3	1,210,734,000	3.1	△686,206,000	43.3
国庫補助金	497,044,600	1.3	406,985,000	1.0	90,059,600	122.1
負担金交付金	2,276,006,000	5.8	1,711,742,000	4.4	564,264,000	133.0
その他医業外収益	403,608,138	1.0	290,038,416	0.7	113,569,722	139.2
特別利益	28,319,266	0.1	54,465,155	0.1	△26,145,889	52.0
固定資産売却益	544,272	0.0	0	0.0	544,272	皆増
過年度損益修正益	27,774,994	0.1	54,464,973	0.1	△26,689,979	51.0
その他特別利益	0	0.0	182	0.0	△182	皆減
病院事業費用	42,641,222,358	100.0	41,311,900,338	100.0	1,329,322,020	103.2
医業費用	40,175,754,315	94.2	39,179,598,604	94.8	996,155,711	102.5
給与費	24,386,297,898	57.2	23,814,449,195	57.6	571,848,703	102.4
材料費	8,990,330,018	21.1	8,530,375,813	20.6	459,954,205	105.4
経費	4,919,328,429	11.5	4,866,346,118	11.8	52,982,311	101.1
減価償却費	1,700,786,185	4.0	1,796,069,239	4.3	△95,283,054	94.7
資産減耗費	37,269,090	0.1	29,813,545	0.1	7,455,545	125.0
研究研修費	141,742,695	0.3	142,544,694	0.3	△801,999	99.4
医業外費用	2,255,078,130	5.3	1,981,439,478	4.8	273,638,652	113.8
支払利息	1,086,262,434	2.5	1,116,245,449	2.7	△29,983,015	97.3
繰延勘定償却	79,736,628	0.2	83,842,615	0.2	△4,105,987	95.1
雑損失	1,089,079,068	2.6	781,351,414	1.9	307,727,654	139.4
特別損失	210,389,913	0.5	150,862,256	0.4	59,527,657	139.5
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	210,389,913	0.5	150,862,256	0.4	59,527,657	139.5
当年度純損失	3,075,763,556	—	2,393,914,462	—	681,849,094	128.5
前年度繰越欠損金	39,059,756,616	—	36,665,842,154	—	2,393,914,462	106.5
当年度未処理欠損金	42,135,520,172	—	39,059,756,616	—	3,075,763,556	107.9

(注) 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

当年度の経営成績は、30億7,576万3,556円の純損失を生じている。

このように多額の純損失が生じた原因は、病院事業収益が395億6,545万8,802円に対し、病院事業費用が426億4,122万2,358円と多額となっていることによる。

これを項目別にみると、医業収益358億3,589万1,072円に対して医業費用は401億7,575万4,315円で、差引き43億3,986万3,243円の医業損失となっている。

また、医業外収益37億124万8,464円に対して医業外費用は22億5,507万8,130円で、差引き14億4,617万334円の利益となり、これと医業損失を合計した経常損失は28億9,369万2,909円となっている。

さらに、特別利益2,831万9,266円に対して、特別損失は2億1,038万9,913円で、差引き1億8,207万647円の損失となっている。これと経常損失を合計した額30億7,576万3,556円が、当年度の純損失となっている。

当年度は収益が伸びた一方、より大きく費用が増加したことから、純損失は、前年度の純損失23億9,391万4,462円に比べ6億8,184万9,094円（28.5%）増加し、当年度未処理欠損金は421億3,552万172円となっている。

なお、病院事業費用に対する病院事業収益の割合（総収支比率）は92.8%で、前年度の94.2%より悪化している。また、医業費用に対する医業収益の割合（医業収支比率）は89.2%で、これも前年度の90.0%より悪化している。

各科目の内容は次のとおりである。

ア 医業収益

入院収益は、入院患者数が減少したものの、患者1人1日当たり収入単価が増加したため、前年度に比べ6億6,559万5,203円（2.6%）増加している。

なお、総収益に占める入院収益の割合は、当年度67.0%、前年度66.5%となっている。入院収益の動向が収益全体に与える影響は大きい。

外来収益は、患者数が大幅（6.8%）に減少したことにより、前年度に比べ2億1,663万4,266円（2.9%）減少している。

診療所収益は前年度に比べ269万4,894円（0.4%）増加し、また、その他医業収益も前年度に比べ1億4,029万3,778円（11.2%）増加している。

これらの結果、医業収益は358億3,589万1,072円となり、前年度に比べ5億9,194万9,609円（1.7%）増加している。

イ 医業外収益

他会計補助金等が減少したものの、負担金交付金等が増加したことから、医業外収益全体では37億124万8,464円となり、前年度に比べ8,166万9,206円（2.3%）増加している。

ウ 医業費用

給与費は、医師・看護師等の手当の増及び臨床研修制度の改正に伴う報酬の増等などにより、前年度に比べ5億7,184万8,703円（2.4%）増加している。給与費は総費用の57.2%を占めている。

材料費は、手術件数の増や高額材料の使用量の増等により、前年度に比べ4億5,995万4,205円（5.4%）増加している。

経費は、燃料費、委託料等の増により、前年度に比べ5,298万2,311円（1.1%）増加している。

減価償却費は、前年度に比べ9,528万3,054円（5.3%）減少している。

さらに、資産減耗費は、前年度に比べ745万5,545円（25.0%）増加している。

これらの結果、医業費用は401億7,575万4,315円となり、前年度に比べ9億9,615万5,711円（2.5%）増加している。

エ 医業外費用

支払利息10億8,626万2,434円のうち、10億1,914万5,835円が企業債利息、2,200万円が長期借入金利息、4,511万6,599円が一時借入金利息となっている。

雑損失は、10億8,907万9,068円で、中部病院の損害賠償関係経費等により、前年度に比べ3億772万7,654円増加している。

医業外費用全体では22億5,507万8,130円となり、雑損失の増により前年度に比べ2億7,363万8,652円（13.8%）増加している。

オ 純損失及び未処理欠損金について

当年度は、純損失額が30億7,576万3,556円で、前年度に比べ6億8,184万9,094円増加している。また、未処理欠損金は421億3,552万172円で、前年度に比べ30億7,576万3,556円増加している。

純損失額には、損益計算のうえで減価償却費、資産減耗費などの現金の支出を伴わない経費を含んでいる。平成16年度の現金の支出を伴わない経費は、総額18億1,778万5,903円で、純損失額30億7,576万3,556円からこの経費を差し引いた額は12億5,797万7,653円となっている。

また、同様に、当年度未処理欠損金421億3,552万172円から、これまでの現金の支出を伴わない経費の累計額347億2,403万2,678円を差し引いた額は74億1,148万7,494円となっている。

② 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金(収益的収入)の状況は、次のとおりである。

区 分 事 項		平成16年度	平成15年度	対前年度比較	
		金額 (A)	金額 (B)	(A) - (B)	(A) / (B)
(項) 医業収益	法第17条の2第1項第1号	千円 916,378	千円 916,856	千円 △478	% 99.9
(目) その他医業収益	1. 救急医療確保経費	916,378	916,856	△478	99.9
(節) 他会計負担金	2. 看護師養成事業経費	0	0	0	—
	3. 公衆衛生活動経費	0	0	0	—
(項) 医業外収益	法第17条の2第1項第2号	2,276,006	1,711,742	564,264	133.0
(目) 負担金交付金	1. 高度医療増こう費	479,729	382,853	96,876	125.3
	2. 結核増こう費	117,122	95,073	22,049	123.2
	3. 精神増こう費	620,599	530,469	90,130	117.0
	4. 附属診療所増こう費	29,445	99,851	△70,406	29.5
	5. 借入資本金利子償還金	484,929	539,121	△54,192	89.9
	6. へき地医療増こう費	35,132	3,592	31,540	978.1
	7. 周産期医療増こう費	166,821	60,783	106,038	274.5
	8. リハビリテーション増こう費	125,748	0	125,748	皆増
	9. 小児医療増こう費	216,481	0	216,481	皆増
(項) 医業外収益	法第17条の3	506,528	1,192,734	△686,206	42.5
(目) 他会計補助金	1. 児童手当拠出金	14,455	0	14,455	皆増
	2. 追加費用、退職手当経費等	492,073	351,530	140,543	140.0
	3. 総括管理費	0	600,000	△600,000	皆減
	4. その他	0	241,204	△241,204	皆減
	感染症指定医療機関運営事業	18,000	18,000	0	100.0
	小 計	524,528	1,210,734	△686,206	43.3
計		3,716,912	3,839,332	△122,420	96.8
備	1床当たり繰入額(病床数=2,664床)	1,395	1,441	△46	96.8
考	医業収益(他会計負担金を除く。)に対する比率(%)	10.6	11.2	△0.6	94.6

収益的収入として、一般会計から繰り入れた額は、総額で37億1,691万2,000円で、前年度に比べ1億2,242万円(3.2%)減少している。

内訳で見ると、法第17条の2第1項第1号(その性質上、公営企業の収入をもって充てることが適当でない経費)の負担金が47万8,000円(0.1%)減少し、また、同項第2号(公営企業の性質上、一般会計が一部負担する必要がある経費)の負担金交付金が5億6,426万4,000円(33.0%)増加した一方、法第17条の3(特別の理由により一般会計から補助するもの)の補助金が6億8,620万6,000円(56.7%)減少している。

また、医業収益（他会計負担金を除く。）に対する一般会計からの繰入比率は10.6%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

なお、資本的収入として一般会計から繰り入れた額は、「(1)決算報告書、イ資本的収入及び支出」で述べたとおりであるが、建設改良費6,419万1,000円(前年度からの繰越額142万8,800円を除く。)、企業債元金償還金23億2,250万2,000円及び無形固定資産1,000円で、計23億8,669万4,000円となっている。

これを、収益的収入の一般会計繰入金と合わせると、一般会計からの繰入総額は61億360万6,000円となり、前年度に比べ1億3,232万8,000円(2.1%)減少している。

③ 病院別の経営状況

平成16年度における病院別の経営状況は、次のとおりである。(別表2参照)

平成14年度以降2年間黒字を維持していた精和病院が赤字となり、7県立病院全てが赤字となった。北部病院を除き、赤字幅が拡大した。

ア 北部病院

総収益は55億6,798万7,441円で、前年度に比べ3億7,195万9,689円(7.2%)と大幅に増加している。

医業収益は、入院収益の伸びが大きく、前年度に比べ8.0%と大幅に増加している。

医業外収益は、主に他会計補助金の減により0.2%減少している。

一方、総費用は59億3,098万5,021円で、主に給与費及び材料費の増により前年度に比べ2億8,427万6,524円(5.0%)増加している。

この結果、当年度は3億6,299万7,580円の純損失となり、前年度の純損失4億5,068万745円に比べ8,768万3,165円の損失の減少となっている。

また、総収支比率は93.9%で、前年度に比べ1.9ポイント上回り、医業収支比率も91.3%で、前年度に比べ1.9ポイント上回っており、経営状況は改善されている。

イ 中部病院

総収益は124億8,682万1,005円で、前年度に比べ6億2,952万6,327円(5.3%)増加している。

医業収益は、外来収益が減少する一方、入院収益の増により、前年度に比べ5.1%増加している。

医業外収益は、主に負担金交付金の増により11.2%増加している。

一方、総費用は130億9,607万5,524円で、主に給与費及び雑損失の増により前年度に比べ9億9,494万732円(8.2%)増加している。

この結果、当年度は6億925万4,519円の純損失となり、前年度の純損失2億4,384万114円に比べ3億6,541万4,405円の損失の増加となっている。

また、総収支比率は95.3%で、前年度に比べ2.7ポイント下回り、医業収支比率も96.1%で、前年度に比べ1.0ポイント下回っており、経営状況は悪化している。

ウ 那覇病院

総収益は73億1,851万7,647円で、前年度に比べ4,026万8,059円（0.5%）減少している。

医業収益は、主に外来収益の減により、前年度に比べ0.8%減少している。

医業外収益は、主に負担金交付金の増により4.1%増加している。

一方、総費用は76億39万30円で、主に給与費及び材料費の増により前年度に比べ1億1,112万1,361円（1.5%）増加している。

この結果、当年度は2億8,187万2,383円の純損失となり、前年度の純損失1億3,048万2,963円に比べ1億5,138万9,420円の損失の増加となっている。

また、総収支比率は96.3%で、前年度に比べ2.0ポイント下回り、医業収支比率も93.4%で、前年度に比べ1.6ポイント下回っており、経営状況は悪化している。

エ 南部病院

総収益は29億3,353万309円で、前年度に比べ2億5,278万3,900円（7.9%）減少している。

医業収益は、入院収益、外来収益の落ち込みが大きく、前年度に比べ9.2%減少している。

医業外収益は、主にその他医業外収益の増により4.6%増加している。

一方、総費用は37億465万4,767円で、主に給与費及び減価償却費の減により前年度に比べ2億1,612万8,104円（5.5%）減少している。

この結果、当年度は7億7,112万4,458円の純損失となり、前年度の純損失7億3,446万8,662円に比べ3,665万5,796円の損失の増加となっている。

また、総収支比率は79.2%で、前年度に比べ2.1ポイント下回り、医業収支比率も76.2%で、前年度に比べ2.0ポイント下回っており、経営状況は悪化している。

オ 宮古病院

総収益は44億692万6,276円で、前年度に比べ2,782万5,241円（0.6%）増加している。

医業収益は、主に入院収益の増により前年度に比べ1.5%増加している。

医業外収益は、主に他会計補助金の減により5.8%減少している。

一方、総費用は49億1,317万2,261円で、主に材料費及び経費の増により前年度に比べ1億592万2,385円（2.2%）増加している。

この結果、当年度は5億624万5,985円の純損失となり、前年度の純損失4億2,814万8,841円に比べ7,809万7,144円の損失の増加となっている。

また、総収支比率は89.7%で、前年度に比べ1.4ポイント下回り、医業収支比率も84.0%で、前年度に比べ0.4ポイント下回っており、経営状況は悪化している。

カ 八重山病院

総収益は46億6,462万8,628円で、前年度に比べ457万2,180円(0.1%)減少している。

医業収益は、入院収益、外来収益とも減少したことから、前年度に比べ1.3%減少している。

医業外収益は、主に負担金交付金の増により9.9%増加している。

一方、総費用は47億4,294万8,203円で、主に材料費及び給与費の増により前年度に比べ1,650万6,874円(0.3%)増加している。

この結果、当年度は7,831万9,575円の純損失となり、前年度の純損失5,724万521円に比べ2,107万9,054円の損失の増加となっている。

また、総収支比率は98.3%で、前年度に比べ0.5ポイント下回り、医業収支比率も90.7%で、前年度に比べ2.2ポイント下回っており、経営状況は悪化している。

キ 精和病院

総収益は21億6,154万9,622円で、前年度に比べ8,086万4,826円(3.6%)減少している。

医業収益は、入院収益の減により、前年度に比べ2.0%減少している。

医業外収益は、主に他会計補助金の減により8.4%減少している。

総費用は21億9,684万8,583円で、主に給与費の減により前年度に比べ1,965万3,238円(0.9%)減少している。

この結果、当年度は3,529万8,961円の純損失となり、前年度の純利益2,591万2,627円に比べ6,121万1,588円の損失の増加となっている。

また、総収支比率は98.4%で、前年度に比べ2.8ポイント下回り、医業収支比率も77.8%で、前年度に比べ1.1ポイント下回っており、経営状況は悪化している。

④ 主な経営指標

主な経営指標を平成15年度全国平均と比較すると、次のとおりである。

区 分		沖 縄 県		全 国	
		平成16年度	平成15年度	平成15年度	
100床当たり入院患者数 (人)		83.7	85.5	80.5	
" 外来患者数 (人)		96.0	102.6	111.5	
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)		114.6	120.0	138.4	
職員1人1日当たり患者数 (人)	医 師	入 院	6.1	7.5	6.4
		外 来	7.0	9.1	8.9
	看護部門	入 院	1.5	1.6	1.3
		外 来	1.7	1.9	1.7
患者1人1日当たり (円)	診療収入	入 院	32,613	31,025	33,832
		外 来	8,483	8,119	8,967
	医業収益 (A)		20,525	19,213	20,622
	医業費用 (B)		23,011	21,359	24,406
差 引 (A)-(B)		△ 2,486	△ 2,146	△ 3,784	
職員1人1日当たり診療収入 (円)	医 師		258,344	307,740	297,275
	看護部門		62,331	63,817	58,247
薬 品 使 用 効 率 (%)		111.1	110.8	113.6	
医業収益に対する職員給与費 (%)		67.8	67.3	63.2	
100床当たり職員数 (人)		98.5	92.9	102.0	
1床当たり	病 院 事 業 収 益 (千円)		14,852	14,609	17,803
"	病 院 事 業 費 用 (千円)		16,006	15,507	18,364
"	病 院 事 業 損 失 (千円)		1,155	899	562
"	医 業 収 益 (千円)		13,452	13,230	14,491
"	医 業 費 用 (千円)		15,081	14,707	17,149
"	医 業 損 失 (千円)		1,629	1,477	2,659
総 収 支 比 率 (%)		92.8	94.2	96.9	
医 業 収 支 比 率 (%)		89.2	90.0	84.5	
他会計繰入金対医業収益(他会計負担金を除く。)比率 (%)		10.6	11.2	25.4	
1 床 当 たり 繰 入 額 (千円)		1,395	1,441	3,538	
他 会 計 繰 入 金 対 標 準 財 政 規 模 比 率 (%)		1.389	1.394	1.108	

ア 100床当たり患者数は、入院は83.7人で全国平均の80.5人を上回り、外来は96.0人で全国平均の111.5人を下回っている。外来入院患者比率は114.6%で、全国平均の138.4%を23.8ポイント下回っている。

イ 職員1人1日当たり患者数をみると、入院患者数は医師が全国平均を下回り、看護部門は全国平均を上回っており、外来患者数では医師で全国平均を下回っている。

また、職員1人1日当たり診療収入は、医師が全国平均を下回り、看護部門が全国平均を上回っている。

ウ 患者1人1日当たり診療収入は、入院、外来ともに全国平均を下回っている。また、患者1人1日当たり医業収益、医業費用及び医業損失も、それぞれ全国平均を下回っている。

エ 薬品使用効率は111.1%で、全国平均113.6%を2.5ポイント下回っている。

オ 100床当たり職員数は98.5人で、全国平均の102.0人を3.5人下回っている。しかしながら医業収益に対する職員給与費の割合は67.8%で、全国平均63.2%を4.6ポイント上回っている。

カ 総収支比率は92.8%で、全国平均96.9%を4.1ポイント下回っている。しかし、医業収支比率は89.2%で、全国平均の84.5%を4.7ポイント上回っており、事業本体部分の経営は、全国に比較してもよいものと判断される。

キ 医業収益（他会計負担金を除く。）に占める他会計繰入金の比率は10.6%で、全国平均25.4%に比べて14.8ポイント下回っており、1床当たり繰入額は139万5,000円で、全国平均353万8,000円に比べ214万3,000円少ない。

他方、県の標準財政規模に対する他会計繰入金の比率は1.389%となっており、全国平均の1.108%を上回っている。

(3) 剰余金計算書

ア 利益剰余金の部

区 分	金 額
前年度未処理欠損金	39,059,756,616 円
前年度欠損金処理額	0
繰越欠損金年度末残高	39,059,756,616
当年度純損失	3,075,763,556
当年度未処理欠損金	42,135,520,172

前年度未処理欠損金が390億5,975万6,616円あり、当該欠損金は未処理のまま当年度に繰り越され、さらに、当年度は30億7,576万3,556円の純損失を生じたため、当年度末の未処理欠損金は421億3,552万172円となっている。

イ 資本剰余金の部

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分額	当年度末残高
受贈財産評価額	1,050,577,401 円	163,483,569 円	110,230,377 円	1,103,830,593 円
他会計負担金	31,325,399,805	1,870,869,000	47,506,564	33,148,762,241
他会計補助金	3,750,351,017	515,825,000	0	4,266,176,017
国庫補助金	16,127,976,968	1,857,111,200	232,044,587	17,753,043,581
計	52,254,305,191	4,407,288,769	389,781,528	56,271,812,432

(ア) 当年度発生高

当年度発生高は、固定資産の取得に充てるために受け入れた資金等の増加分を示すものである。

受贈財産評価額の1億6,348万3,569円は、一般会計からの土地の所管換え等によるものである。

他会計負担金の18億7,086万9,000円は、建設改良工事等に係る負担金6,419万1,000円及び企業債元金償還金に係る負担金18億667万7,000円の受け入れ等によるものである。

他会計補助金の5億1,582万5,000円は企業債元金償還金に係る補助金の受け入れによるものである。

また、国庫補助金18億5,711万1,200円は、施設整備及び医療機器等購入に係る補助金の受け入れによるものである。

(イ) 当年度処分額

当年度処分額は、固定資産の除却に伴って処分した資本剰余金の額を示すものである。

当年度は、老朽化した医療機器等を除却したことから、これら固定資産の取得財源の一部である他会計負担金、国庫補助金等の資本剰余金を地方公営企業法施行令第24条の2の規定により取り崩している。

発生と処分により、受贈財産評価額が5,325万3,192円、他会計負担金が18億2,336万2,436円、他会計補助金が5億1,582万5,000円、国庫補助金が16億2,506万6,613円増加している。

この結果、当年度末の資本剰余金残高は562億7,181万2,432円となり、前年度末に比べ40億1,750万7,241円(7.7%)増加している。

(4) 欠損金処理計算書

区 分	金 額
当年度未処理欠損金	42,135,520,172 円
欠損金処理額	0
翌年度繰越欠損金	42,135,520,172

当年度未処理欠損金は、全額を法第32条の2の規定により翌年度繰越欠損金としている。

(5) 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

区 分 科 目	平成16年度		平成15年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
	円	%	円	%	円	%
固定資産	52,032,660,150	84.7	44,440,062,513	83.0	7,592,597,637	117.1
有形固定資産	52,018,530,906	84.7	44,425,933,269	82.9	7,592,597,637	117.1
土地	5,092,702,753	8.3	2,140,787,158	4.0	2,951,915,595	237.9
建物	40,175,614,535	65.4	40,047,271,068	74.8	128,343,467	100.3
建物減価償却累計額	△ 9,956,600,573	△ 16.2	△ 9,209,163,226	△ 17.2	△ 747,437,347	108.1
構築物	1,467,591,207	2.4	1,467,591,207	2.7	0	100.0
構築物減価償却累計額	△ 597,708,581	△ 1.0	△ 555,108,023	△ 1.0	△ 42,600,558	107.7
器械備品	17,170,065,990	28.0	16,916,243,668	31.6	253,822,322	101.5
器械備品減価償却累計額	△ 9,663,081,077	△ 15.7	△ 9,183,574,113	△ 17.1	△ 479,506,964	105.2
車両	40,325,969	0.1	41,096,304	0.1	△ 770,335	98.1
車両減価償却累計額	△ 21,655,727	△ 0.0	△ 19,674,072	△ 0.0	△ 1,981,655	110.1
建設仮勘定	8,309,176,410	13.5	2,778,363,298	5.2	5,530,813,112	299.1
その他有形固定資産	2,100,000	0.0	2,100,000	0.0	0	100.0
その他有形固定資産減価償却累計額	0	0.0	0	0.0	0	—
無形固定資産	14,129,244	0.0	14,129,244	0.0	0	100.0
電話加入権	9,921,044	0.0	9,921,044	0.0	0	100.0
モデム加入権	4,208,200	0.0	4,208,200	0.0	0	100.0
流動資産	8,535,763,400	13.9	8,502,245,726	15.9	33,517,674	100.4
現金・預金	490,014,240	0.8	425,892,686	0.8	64,121,554	115.1
未収金	7,409,494,471	12.1	7,468,928,605	13.9	△ 59,434,134	99.2
有価証券	0	0.0	0	0.0	0	—
貯蔵品	630,823,489	1.0	602,365,435	1.1	28,458,054	104.7
前払費用	340,000	0.0	0	0.0	340,000	皆増
前払金	91,200	0.0	59,000	0.0	32,200	154.6
その他流動資産	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	0	100.0
繰延勘定	851,053,197	1.4	631,460,498	1.2	219,592,699	134.8
控除対象外消費税額	851,053,197	1.4	631,460,498	1.2	219,592,699	134.8
資産合計	61,419,476,747	100.0	53,573,768,737	100.0	7,845,708,010	114.6

区 分 科 目	平成16年度		平成15年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
	円	%	円	%	円	%
固定負債	2,037,902,529	3.3	2,037,902,529	3.8	0	100.0
他会計借入金	2,000,000,000	3.3	2,000,000,000	3.7	0	100.0
引当金	37,902,529	0.1	37,902,529	0.1	0	100.0
流動負債	10,114,379,165	16.5	8,819,913,672	16.5	1,294,465,493	114.7
一時借入金	700,000,000	1.1	1,570,000,000	2.9	△870,000,000	44.6
未払金	9,266,594,250	15.1	7,103,870,451	13.3	2,162,723,799	130.4
前受金	0	0.0	40,000	0.0	△40,000	皆減
その他流動負債	147,784,915	0.2	146,003,221	0.3	1,781,694	101.2
負債合計	12,152,281,694	19.8	10,857,816,201	20.3	1,294,465,493	111.9
資本金	35,130,902,793	57.2	29,521,403,961	55.1	5,609,498,832	119.0
自己資本金	1,878,584,732	3.1	1,878,584,732	3.5	0	100.0
借入資本金	33,252,318,061	54.1	27,642,819,229	51.6	5,609,498,832	120.3
企業債	33,252,318,061	54.1	27,642,819,229	51.6	5,609,498,832	120.3
剰余金	14,136,292,260	23.0	13,194,548,575	24.6	941,743,685	107.1
資本剰余金	56,271,812,432	91.6	52,254,305,191	97.5	4,017,507,241	107.7
受贈財産評価額	1,103,830,593	1.8	1,050,577,401	2.0	53,253,192	105.1
他会計負担金	33,148,762,241	54.0	31,325,399,805	58.5	1,823,362,436	105.8
他会計補助金	4,266,176,017	6.9	3,750,351,017	7.0	515,825,000	113.8
国庫補助金	17,753,043,581	28.9	16,127,976,968	30.1	1,625,066,613	110.1
利益剰余金	△42,135,520,172	△68.6	△39,059,756,616	△72.9	△3,075,763,556	107.9
当年度未処理欠損金	42,135,520,172	68.6	39,059,756,616	72.9	3,075,763,556	107.9
資本合計	49,267,195,053	80.2	42,715,952,536	79.7	6,551,242,517	115.3
負債資本合計	61,419,476,747	100.0	53,573,768,737	100.0	7,845,708,010	114.6

(注) 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

当年度末の資産合計は614億1,947万6,747円で、前年度に比べ14.6%増加している。
負債合計は121億5,228万1,694円で前年度に比べ11.9%増加し、資本合計は492億6,719万5,053円で前年度より15.3%増加している。結果として、負債資本合計は614億1,947万6,747円で、前年度に比べ14.6%増加している。

資産についてみると、県立高度・多機能病院（仮称）新築工事及び用地取得等により、固定資産が増加し、さらに流動資産も現金・預金の増等に伴って増加している。

負債についてみると、流動負債の増により、負債合計は増加している。

また、他会計負担金の増等により資本合計は増加している。

各科目の動向は、次のとおりである。

ア 固定資産

土地は、当年度末残高は50億9,270万2,753円となっている。

建物については、当年度は、宮古病院新館非常用発電機取替工事、精和病院病棟監視装置取替工事等の実施により1億2,834万3,467円の資産の増加となり、当年度末残高は401億7,561万4,535円となっている。

構築物の当年度末残高は、14億6,759万1,207円である。

器械備品は、医療機器等の購入などにより8億1,652万6,466円の増加があったものの、廃棄等による除却により5億6,270万4,144円の減少があり、当年度末残高は171億7,006万5,990円となっている。

建設仮勘定は、県立高度・多機能病院（仮称）新築工事に係るものであり、前年度より55億3,081万3,112円増加し、当年度末残高は83億917万6,410円となっている。

これらの結果、固定資産総額（減価償却後の残高）は520億3,266万150円となり、前年度末より17.1%増加している。

イ 流動資産

流動資産は85億3,576万3,400円で、前年度より3,351万7,674円（0.4%）増加している。

内訳でみると、現金・預金、貯蔵品等は増加し、未収金は減少している。医業未収金に係る不納欠損額は7,732万9,785円となっている。

ウ 繰延勘定

控除対象外消費税額の当年度末残高は8億5,105万3,197円で、前年度より34.8%増加している。

エ 固定負債

固定負債は、前年度末と同額の20億3,790万2,529円で、その内、20億円は沖縄県産業振興基金からの長期借入金である。

オ 流動負債

流動負債は、総額で101億1,437万9,165円で、前年度より14.7%増加している。

流動資産が3,351万7,674円増加し、流動負債が12億9,446万5,493円増加したことから、この差額12億6,094万7,819円が病院運転資本の減少となっており(別表4-2「正味運転資本増減明細書」)、短期の資金繰りは前年度より悪化している。

さらに、流動資産と流動負債の総額を比較すると、流動負債が15億7,861万5,765円上回っており、法第43条に定める不良債務が15億7,977万9,013円生じている。

なお、流動負債の増加に伴って、流動資産の流動負債に対する割合(別表1「経営分析比率表」の流動比率)も低下し、当年度は84.4%で短期資金の流動性は前年度より悪化している。

カ 資本金

企業債は、79億3,200万円を借り入れた一方で23億2,250万1,168円を償還した結果、前年度より56億949万8,832円(20.3%)増加しており、その結果、借入資本金の当年度末残高は332億5,231万8,061円となっている。

また、自己資本金額には変動はない。

なお、自己資本構成比率(別表1「経営分析比率表」)は、当年度26.1%で前年度より2.0ポイント低下しており、財務の長期健全性を示す同比率は、年々低下する傾向にある。

キ 剰余金

資本剰余金については、「(3) 剰余金計算書、イ資本剰余金の部」で述べたとおりである。

利益剰余金は、当年度純損失が30億7,576万3,556円となったため、マイナス421億3,552万172円の計上となり、当年度未処理欠損金は前年度より7.9%増加している。

これらの結果、剰余金は141億3,629万2,260円となっている。

3 資金収支について

資金収支の状況は、別表5のとおりである。

当年度は、受け入れ資金総額が、前年度からの繰越金4億2,589万2,686円を含めて668億1,838万984円、支払総額が663億2,836万6,744円で、差し引き4億9,001万4,240円の残高となっている。

この残高の内訳は、手持ち現金が315万2,632円、普通預金が4億8,686万1,608円で、普通預金の残高は取扱金融機関の残高証明書と一致している。

付 表

別表1

経営分析比率表

項目	算式	平成16年度		15年度 比率	対前年度 増減	15年度 全国平均	
		計算内容(単位:円、人)	比率				
資産 及び 資本 構成 比率	(1) 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本(注1)}}{\text{総資本(注2)}} \times 100$	$\frac{1,878,584,732 + 14,136,292,260}{61,419,476,747} \times 100$	26.1%	28.1%	△ 2.0%	25.8%
	(2) 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本(注3)}} \times 100$	$\frac{52,032,660,150}{51,305,097,582} \times 100$	101.4%	99.3%	2.1%	87.6%
	(3) 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{52,032,660,150}{1,878,584,732 + 14,136,292,260} \times 100$	324.9%	294.8%	30.1%	310.2%
	(4) 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{8,535,763,400}{10,114,379,165} \times 100$	84.4%	96.4%	△ 12.0%	210.5%
	(5) 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{490,014,240 + 7,409,494,471}{10,114,379,165} \times 100$	78.1%	89.5%	△ 11.4%	201.8%
回 転 率	(6) 自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	$\frac{35,835,891,072}{(15,073,133,307 + 16,014,876,992) \div 2}$	回 2.31	回 2.38	回 △ 0.07	回 1.62
	(7) 固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	$\frac{35,835,891,072}{(44,440,062,513 + 52,032,660,150) \div 2}$	回 0.74	回 0.80	回 △ 0.06	回 0.64
	(8) 流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	$\frac{35,835,891,072}{(8,502,245,726 + 8,535,763,400) \div 2}$	回 4.21	回 4.15	回 0.06	回 2.91
	(9) 未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	$\frac{35,835,891,072}{(7,468,928,605 + 7,409,494,471) \div 2}$	回 4.82	回 4.69	回 0.13	回 3.78
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	(10) 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	$\frac{\Delta 3,075,763,556}{(53,573,768,737 + 61,419,476,747) \div 2} \times 100$	△ 5.35%	△ 4.50%	△ 0.85%	0.77%
	(11) 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{39,565,458,802}{42,641,222,358} \times 100$	92.8%	94.2%	△ 1.4%	96.9%
	(12) 医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{35,835,891,072}{40,175,754,315} \times 100$	89.2%	90.0%	△ 0.8%	84.5%
	(13) 職員1人1日当たり収入 (医師)	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延職員数}}$	$\frac{34,439,045,959}{133,307}$	円 258,344	円 307,740	円 △ 49,396	円 297,275
	(14) 職員1人1日当たり収入 (看護部門)	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延職員数}}$	$\frac{34,439,045,959}{552,522}$	円 62,331	円 63,817	円 △ 1,486	円 58,247
	(15) 患者1人1日当り薬品費	$\frac{\text{薬品費(注4)}}{\text{年延入院外来患者数}}$	$\frac{3,486,527,624}{1,745,974}$	円 1,997	円 1,863	円 134	円 2,861
(16) 医業収益に対する 医療材料費の割合	$\frac{\text{医療材料費(注5)}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{8,581,873,748}{35,835,891,072} \times 100$	23.9%	23.1%	0.8%	27.2%	

(注) 1. 自己資本=自己資本金+剰余金=1,878,584,732+14,136,292,260=16,014,876,992円

2. 総資本=負債資本合計=61,419,476,747円

3. 長期資本=資本金+剰余金+固定負債=35,130,902,793+14,136,292,260+2,037,902,529=51,305,097,582円

4. 薬品費(投薬、注射にかかる薬品費で検査試薬、造影剤等を除いた薬品費)=5,200,031,505-1,713,503,881=3,486,527,624円

5. 医療材料費=材料費-給食材料費=8,990,330,018-408,456,270=8,581,873,748円

病院別比較損益計算書

別表2

(単位：円、%)

区分	県立病院計				北部病院				中部病院			
	平成16年度決算	平成15年度決算	増減	伸率	平成16年度決算	平成15年度決算	増減	伸率	平成16年度決算	平成15年度決算	増減	伸率
病院事業収益	39,565,458,802	38,917,985,876	647,472,926	1.7	5,567,987,441	5,196,027,752	371,959,689	7.2	12,486,821,005	11,857,294,678	629,526,327	5.3
医業収益	35,835,891,072	35,243,941,463	591,949,609	1.7	5,075,698,204	4,699,419,529	376,278,675	8.0	11,684,341,409	11,118,299,573	566,041,836	5.1
入院収益	26,528,565,078	25,862,969,875	665,595,203	2.6	3,600,137,267	3,235,869,923	364,267,344	11.3	9,020,551,314	8,569,074,990	451,476,324	5.3
外来収益	7,299,600,252	7,516,234,518	△ 216,634,266	△ 2.9	1,203,913,439	1,187,553,067	16,360,372	1.4	1,952,758,499	2,005,334,769	△ 52,576,270	△ 2.6
診療所収益	610,880,629	608,185,735	2,694,894	0.4	144,582,622	150,203,483	△ 5,620,861	△ 3.7	23,569,422	24,212,368	△ 642,946	△ 2.7
その他医業収益	1,396,845,113	1,256,551,335	140,293,778	11.2	127,064,876	125,793,056	1,271,820	1.0	687,462,174	519,677,446	167,784,728	32.3
医業外収益	3,701,248,464	3,619,579,258	81,669,206	2.3	484,329,469	485,235,916	△ 906,447	△ 0.2	792,894,815	712,987,832	79,906,983	11.2
受取利息配当金	61,726	79,842	△ 18,116	△ 22.7	7,108	9,004	△ 1,896	△ 21.1	17,649	23,251	△ 5,602	△ 24.1
他会計補助金	524,528,000	1,210,734,000	△ 686,206,000	△ 56.7	74,727,000	143,695,000	△ 68,968,000	△ 48.0	141,650,000	329,469,000	△ 187,819,000	△ 57.0
国庫補助金	497,044,600	406,985,000	90,059,600	22.1	77,844,000	76,464,000	1,380,000	1.8	168,479,000	100,666,000	67,813,000	67.4
負担金交付金	2,276,006,000	1,711,742,000	564,264,000	33.0	320,138,000	251,606,000	68,532,000	27.2	233,406,000	124,592,000	108,814,000	87.3
その他医業外収益	403,608,138	290,038,416	113,569,722	39.2	11,613,361	13,461,912	△ 1,848,551	△ 13.7	249,342,166	158,237,581	91,104,585	57.6
特別利益	28,319,266	54,465,155	△ 26,145,889	△ 48.0	7,959,768	11,372,307	△ 3,412,539	△ 30.0	9,584,781	26,007,273	△ 16,422,492	△ 63.1
固定資産売却益	544,272	0	544,272	皆増	0	0	0	—	0	0	0	—
過年度損益修正益	27,774,994	54,464,973	△ 26,689,979	△ 49.0	7,959,768	11,372,307	△ 3,412,539	△ 30.0	9,584,781	26,007,273	△ 16,422,492	△ 63.1
その他特別利益	0	182	△ 182	皆減	0	0	0	—	0	0	0	—
病院事業費用	42,641,222,358	41,311,900,338	1,329,322,020	3.2	5,930,985,021	5,646,708,497	284,276,524	5.0	13,096,075,524	12,101,134,792	994,940,732	8.2
医業費用	40,175,754,315	39,179,598,604	996,155,711	2.5	5,558,849,949	5,254,690,972	304,158,977	5.8	12,161,531,368	11,448,746,671	712,784,697	6.2
給与費	24,386,297,898	23,814,449,195	571,848,703	2.4	3,361,875,198	3,183,550,807	178,324,391	5.6	6,822,807,264	6,321,461,218	501,346,046	7.9
材料費	8,990,330,018	8,530,375,813	459,954,205	5.4	1,251,504,581	1,084,097,910	167,406,671	15.4	3,083,580,145	2,928,352,702	155,227,443	5.3
経費	4,919,328,429	4,866,346,118	52,982,311	1.1	716,038,230	736,187,201	△ 20,148,971	△ 2.7	1,442,099,961	1,365,040,146	77,059,815	5.6
減価償却費	1,700,786,185	1,796,069,239	△ 95,283,054	△ 5.3	208,716,750	223,800,649	△ 15,083,899	△ 6.7	754,307,463	785,364,030	△ 31,056,567	△ 4.0
資産減耗費	37,269,090	29,813,545	7,455,545	25.0	3,220,851	6,126,689	△ 2,905,838	△ 47.4	11,366,321	3,195,689	8,170,632	255.7
研究研修費	141,742,695	142,544,694	△ 801,999	△ 0.6	17,494,339	20,927,716	△ 3,433,377	△ 16.4	47,370,214	45,332,886	2,037,328	4.5
医業外費用	2,255,078,130	1,981,439,478	273,638,652	13.8	341,904,299	346,708,499	△ 4,804,200	△ 1.4	851,596,939	582,426,995	269,169,944	46.2
支払利息	1,086,262,434	1,116,245,449	△ 29,983,015	△ 2.7	216,992,934	229,124,381	△ 12,131,447	△ 5.3	289,019,332	299,519,867	△ 10,500,535	△ 3.5
繰延勘定償却	79,736,628	83,842,615	△ 4,105,987	△ 4.9	9,123,452	9,768,920	△ 645,468	△ 6.6	44,101,491	45,985,622	△ 1,884,131	△ 4.1
雑損失	1,089,079,068	781,351,414	307,727,654	39.4	115,787,913	107,815,198	7,972,715	7.4	518,476,116	236,921,506	281,554,610	118.8
特別損失	210,389,913	150,862,256	59,527,657	39.5	30,230,773	45,309,026	△ 15,078,253	△ 33.3	82,947,217	69,961,126	12,986,091	18.6
固定資産売却損	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—
過年度損益修正損	210,389,913	150,862,256	59,527,657	39.5	30,230,773	45,309,026	△ 15,078,253	△ 33.3	82,947,217	69,961,126	12,986,091	18.6
純損益	△ 3,075,763,556	△ 2,393,914,462	△ 681,849,094	28.5	△ 362,997,580	△ 450,680,745	87,683,165	△ 19.5	△ 609,254,519	△ 243,840,114	△ 365,414,405	149.9
総収支比率	92.8	94.2	△ 1.4	—	93.9	92.0	1.9	—	95.3	98.0	△ 2.7	—
医業収支比率	89.2	90.0	△ 0.8	—	91.3	89.4	1.9	—	96.1	97.1	△ 1.0	—

病院別比較損益計算書

別表2

(単位：円、%)

区分	那 覇 病 院				南 部 病 院				宮 古 病 院			
	平成16年度決算	平成15年度決算	増 減	伸率	平成16年度決算	平成15年度決算	増 減	伸率	平成16年度決算	平成15年度決算	増 減	伸率
病院事業収益	7,318,517,647	7,358,785,706	△ 40,268,059	△ 0.5	2,933,530,309	3,186,314,209	△ 252,783,900	△ 7.9	4,406,926,276	4,379,101,035	27,825,241	0.6
医業収益	6,773,314,115	6,829,764,649	△ 56,450,534	△ 0.8	2,635,106,352	2,901,948,517	△ 266,842,165	△ 9.2	3,935,557,072	3,876,288,627	59,268,445	1.5
入院収益	5,123,270,658	5,141,083,109	△ 17,812,451	△ 0.3	1,888,565,597	2,073,748,673	△ 185,183,076	△ 8.9	2,868,181,450	2,773,663,821	94,517,629	3.4
外来収益	1,229,022,203	1,276,851,459	△ 47,829,256	△ 3.7	691,368,250	768,753,440	△ 77,385,190	△ 10.1	867,684,372	885,798,721	△ 18,114,349	△ 2.0
診療所収益	240,172,884	229,955,101	10,217,783	4.4	0	0	0	—	66,908,413	64,358,785	2,549,628	4.0
その他医業収益	180,848,370	181,874,980	△ 1,026,610	△ 0.6	55,172,505	59,446,404	△ 4,273,899	△ 7.2	132,782,837	152,467,300	△ 19,684,463	△ 12.9
医業外収益	542,364,024	520,776,196	21,587,828	4.1	296,837,551	283,882,721	12,954,830	4.6	470,940,435	500,045,984	△ 29,105,549	△ 5.8
受取利息配当金	8,229	10,611	△ 2,382	△ 22.4	5,555	7,224	△ 1,669	△ 23.1	7,930	10,283	△ 2,353	△ 22.9
他会計補助金	88,796,000	183,287,000	△ 94,491,000	△ 51.6	63,156,000	130,121,000	△ 66,965,000	△ 51.5	57,999,000	161,716,000	△ 103,717,000	△ 64.1
国庫補助金	131,131,000	111,096,000	20,035,000	18.0	12,290,000	12,588,000	△ 298,000	△ 2.4	34,315,600	33,097,000	1,218,600	3.7
負担金交付金	264,052,000	161,874,000	102,178,000	63.1	177,874,000	138,281,000	39,593,000	28.6	367,818,000	290,583,000	77,235,000	26.6
その他医業外収益	58,376,795	64,508,585	△ 6,131,790	△ 9.5	43,511,996	2,885,497	40,626,499	1,408.0	10,799,905	14,639,701	△ 3,839,796	△ 26.2
特別利益	2,839,508	8,244,861	△ 5,405,353	△ 65.6	1,586,406	482,971	1,103,435	228.5	428,769	2,766,424	△ 2,337,655	△ 84.5
固定資産売却益	544,272	0	544,272	皆増	0	0	0	—	0	0	0	—
過年度損益修正益	2,295,236	8,244,861	△ 5,949,625	△ 72.2	1,586,406	482,791	1,103,615	228.6	428,769	2,766,424	△ 2,337,655	△ 84.5
その他特別利益	0	0	0	—	0	180	△ 180	皆減	0	0	0	—
病院事業費用	7,600,390,030	7,489,268,669	111,121,361	1.5	3,704,654,767	3,920,782,871	△ 216,128,104	△ 5.5	4,913,172,261	4,807,249,876	105,922,385	2.2
医業費用	7,254,452,446	7,190,060,138	64,392,308	0.9	3,458,334,753	3,712,986,682	△ 254,651,929	△ 6.9	4,682,648,014	4,592,681,041	89,966,973	2.0
給与費	4,176,184,036	4,112,682,509	63,501,527	1.5	2,229,929,781	2,433,992,199	△ 204,062,418	△ 8.4	3,007,589,642	2,993,442,400	14,147,242	0.5
材料費	2,005,977,896	1,946,486,596	59,491,300	3.1	610,565,474	620,505,409	△ 9,939,935	△ 1.6	882,017,669	840,546,510	41,471,159	4.9
経費	863,362,657	900,661,480	△ 37,298,823	△ 4.1	454,279,272	471,929,584	△ 17,650,312	△ 3.7	584,693,117	549,869,062	34,824,055	6.3
減価償却費	172,174,430	195,586,779	△ 23,412,349	△ 12.0	150,816,767	169,832,646	△ 19,015,879	△ 11.2	184,952,849	189,353,861	△ 4,401,012	△ 2.3
資産減耗費	7,925,877	6,287,131	1,638,746	26.1	3,661,002	7,027,457	△ 3,366,455	△ 47.9	3,896,069	2,989,918	906,151	30.3
研究研修費	28,827,550	28,355,643	471,907	1.7	9,082,457	9,699,387	△ 616,930	△ 6.4	19,498,668	16,479,290	3,019,378	18.3
医業外費用	328,839,740	293,726,420	35,113,320	12.0	229,769,467	205,212,707	24,556,760	12.0	186,076,779	204,537,176	△ 18,460,397	△ 9.0
支払利息	152,924,496	115,438,384	37,486,112	32.5	129,592,823	142,097,413	△ 12,504,590	△ 8.8	101,018,174	113,401,070	△ 12,382,896	△ 10.9
繰延勘定償却	7,993,311	7,555,154	438,157	5.8	4,808,607	5,252,588	△ 443,981	△ 8.5	5,415,852	6,397,667	△ 981,815	△ 15.3
雑損失	167,921,933	170,732,882	△ 2,810,949	△ 1.6	95,368,037	57,862,706	37,505,331	64.8	79,642,753	84,738,439	△ 5,095,686	△ 6.0
特別損失	17,097,844	5,482,111	11,615,733	211.9	16,550,547	2,583,482	13,967,065	540.6	44,447,468	10,031,659	34,415,809	343.1
固定資産売却損	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—
過年度損益修正損	17,097,844	5,482,111	11,615,733	211.9	16,550,547	2,583,482	13,967,065	540.6	44,447,468	10,031,659	34,415,809	343.1
純 損 益	△ 281,872,383	△ 130,482,963	△ 151,389,420	116.0	△ 771,124,458	△ 734,468,662	△ 36,655,796	5.0	△ 506,245,985	△ 428,148,841	△ 78,097,144	18.2
総収支比率	96.3	98.3	△ 2.0	—	79.2	81.3	△ 2.1	—	89.7	91.1	△ 1.4	—
医業収支比率	93.4	95.0	△ 1.6	—	76.2	78.2	△ 2.0	—	84.0	84.4	△ 0.4	—

病院別比較損益計算書

別表2

(単位：円、%)

区分	八重山病院				精和病院				病院管理局			
	平成16年度決算	平成15年度決算	増減	伸率	平成16年度決算	平成15年度決算	増減	伸率	平成16年度決算	平成15年度決算	増減	伸率
病院事業収益	4,664,628,628	4,669,200,808	△ 4,572,180	△ 0.1	2,161,549,622	2,242,414,448	△ 80,864,826	△ 3.6	25,497,874	28,847,240	△ 3,349,366	△ 11.6
医業収益	4,107,056,060	4,160,852,533	△ 53,796,473	△ 1.3	1,624,817,860	1,657,368,035	△ 32,550,175	△ 2.0	0	0	0	—
入院収益	2,689,182,453	2,692,900,071	△ 3,717,618	△ 0.1	1,338,676,339	1,376,629,288	△ 37,952,949	△ 2.8	0	0	0	—
外来収益	1,080,796,048	1,123,063,212	△ 42,267,164	△ 3.8	274,057,441	268,879,850	5,177,591	1.9	0	0	0	—
診療所収益	135,647,288	139,455,998	△ 3,808,710	△ 2.7	0	0	0	—	0	0	0	—
その他医業収益	201,430,271	205,433,252	△ 4,002,981	△ 1.9	12,084,080	11,858,897	225,183	1.9	0	0	0	—
医業外収益	552,405,196	502,830,324	49,574,872	9.9	535,979,160	584,973,285	△ 48,994,125	△ 8.4	25,497,814	28,847,000	△ 3,349,186	△ 11.6
受取利息配当金	8,872	10,802	△ 1,930	△ 17.9	6,383	8,667	△ 2,284	△ 26.4	0	0	0	—
他会計補助金	55,792,000	82,339,000	△ 26,547,000	△ 32.2	34,623,000	163,251,000	△ 128,628,000	△ 78.8	7,785,000	16,856,000	△ 9,071,000	△ 53.8
国庫補助金	72,985,000	73,074,000	△ 89,000	△ 0.1	0	0	0	—	0	0	0	—
負担金交付金	406,968,000	325,891,000	81,077,000	24.9	499,078,000	418,915,000	80,163,000	19.1	6,672,000	0	6,672,000	皆増
その他医業外収益	16,651,324	21,515,522	△ 4,864,198	△ 22.6	2,271,777	2,798,618	△ 526,841	△ 18.8	11,040,814	11,991,000	△ 950,186	△ 7.9
特別利益	5,167,372	5,517,951	△ 350,579	△ 6.4	752,602	73,128	679,474	929.2	60	240	△ 180	△ 75.0
固定資産売却益	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—
過年度損益修正益	5,167,372	5,517,951	△ 350,579	△ 6.4	752,602	73,128	679,474	929.2	60	238	△ 178	△ 74.8
その他特別利益	0	0	0	—	0	0	0	—	0	2	△ 2	皆減
病院事業費用	4,742,948,203	4,726,441,329	16,506,874	0.3	2,196,848,583	2,216,501,821	△ 19,653,238	△ 0.9	456,147,969	403,812,483	52,335,486	13.0
医業費用	4,525,734,917	4,481,242,819	44,492,098	1.0	2,088,641,047	2,100,838,865	△ 12,197,818	△ 0.6	445,561,821	398,351,416	47,210,405	11.9
給与費	2,863,058,018	2,847,133,446	15,924,572	0.6	1,589,654,411	1,624,358,616	△ 34,704,205	△ 2.1	335,199,548	297,828,000	37,371,548	12.5
材料費	898,443,669	876,190,390	22,253,279	2.5	258,240,584	234,196,296	24,044,288	10.3	0	0	0	—
経費	566,932,605	561,096,458	5,836,147	1.0	182,074,800	182,233,298	△ 158,498	△ 0.1	109,847,787	99,328,889	10,518,898	10.6
減価償却費	176,625,436	177,512,577	△ 887,141	△ 0.5	53,175,519	54,601,726	△ 1,426,207	△ 2.6	16,971	16,971	0	0.0
資産減耗費	6,768,229	4,135,965	2,632,264	63.6	430,741	50,696	380,045	749.7	0	0	0	—
研究研修費	13,906,960	15,173,983	△ 1,267,023	△ 8.3	5,064,992	5,398,233	△ 333,241	△ 6.2	497,515	1,177,556	△ 680,041	△ 57.8
医業外費用	201,013,331	230,266,511	△ 29,253,180	△ 12.7	105,954,807	113,100,103	△ 7,145,296	△ 6.3	9,922,768	5,461,067	4,461,701	81.7
支払利息	114,958,984	127,022,605	△ 12,063,621	△ 9.5	81,459,013	89,259,027	△ 7,800,014	△ 8.7	296,678	382,702	△ 86,024	△ 22.5
繰延勘定償却	6,547,519	7,011,667	△ 464,148	△ 6.6	1,745,453	1,870,054	△ 124,601	△ 6.7	943	943	0	0.0
雑損失	79,506,828	96,232,239	△ 16,725,411	△ 17.4	22,750,341	21,971,022	779,319	3.5	9,625,147	5,077,422	4,547,725	89.6
特別損失	16,199,955	14,931,999	1,267,956	8.5	2,252,729	2,562,853	△ 310,124	△ 12.1	663,380	0	663,380	皆増
固定資産売却損	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—
過年度損益修正損	16,199,955	14,931,999	1,267,956	8.5	2,252,729	2,562,853	△ 310,124	△ 12.1	663,380	0	663,380	皆増
純損益	△ 78,319,575	△ 57,240,521	△ 21,079,054	36.8	△ 35,298,961	25,912,627	△ 61,211,588	△ 236.2	△ 430,650,095	△ 374,965,243	△ 55,684,852	14.9
総収支比率	98.3	98.8	△ 0.5	—	98.4	101.2	△ 2.8	—	5.6	7.1	△ 1.5	—
医業収支比率	90.7	92.9	△ 2.2	—	77.8	78.9	△ 1.1	—	0.0	0.0	0.0	—

別表3

病院別経営指標

区分		県立病院計		北部病院		中部病院		那覇病院		南部病院		宮古病院		八重山病院		精和病院		平成15年度全国平均		
		平成 16年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 15年度	全事業	黒字 病院	赤字 病院
病床利用率 (%)		83.7	85.5	88.7	88.9	101.9	99.0	82.5	86.8	61.4	68.9	75.5	76.1	76.3	78.8	87.7	91.8	81.0	84.9	78.5
1日平均 患者数	入院(人)	2,229	2,278	290	291	561	544	358	377	184	207	297	299	267	276	272	284	260	295	240
	外来(人)	3,853	4,085	596	598	901	986	755	782	368	441	486	497	638	669	109	112	517	591	477
職員1人1日 当たり患者数	医師 入院(人)	6.1	7.5	6.3	7.2	4.0	6.2	5.8	6.5	6.8	6.8	7.5	8.2	6.5	6.7	32.6	35.9	6.4	6.2	6.6
	医師 外来(人)	7.0	9.1	8.6	9.8	4.2	7.5	8.1	9.0	9.1	9.8	8.1	9.1	10.2	10.9	8.6	9.5	8.9	8.6	9.1
職員1人1日 当たり患者数	看護師 入院(人)	1.5	1.6	1.3	1.4	1.3	1.3	1.3	1.7	1.9	2.1	1.6	1.6	1.4	1.4	2.1	2.3	1.3	1.3	1.3
	看護師 外来(人)	1.7	1.9	1.8	1.9	1.4	1.6	1.9	2.3	2.6	3.0	1.8	1.8	2.3	2.3	0.6	0.6	1.7	1.8	1.7
外来入院患者比率 (%)		114.6	120.0	136.5	137.6	106.7	121.2	139.7	138.9	132.8	142.8	108.4	111.2	158.3	162.5	26.5	26.5	138.4	138.7	138.2
患者1人1日 当たり診療収入	入院(円)	32,613	31,025	34,021	30,411	44,082	43,008	39,195	37,294	28,109	27,431	26,468	25,349	27,602	26,668	13,483	13,221	33,832	35,604	32,630
	外来(円)	8,483	8,119	9,338	9,134	9,053	8,404	8,047	7,867	7,748	7,121	7,953	7,810	7,887	7,695	10,427	9,749	8,967	9,287	8,750
患者1人1日当たり薬品費(円)		1,997	1,863	2,140	1,992	2,390	2,179	2,285	2,130	1,895	1,620	1,394	1,477	1,709	1,707	1,458	1,227	2,861	3,047	2,734
薬品使用効率 (%)		111.1	110.8	117.8	119.4	109.8	105.9	109.9	114.0	104.7	105.3	112.1	114.0	108.1	103.4	119.6	122.7	113.6	113.5	113.7
医業収益に対する 材料費 (%)		23.9	23.1	23.6	21.9	25.4	25.4	29.6	28.5	21.6	20.0	20.7	20.4	20.4	19.7	12.0	10.6	27.2	28.3	26.5
医業収益に対する 職員給与費 (%)		67.8	67.3	66.8	68.4	59.3	57.5	62.2	60.8	85.4	84.7	76.8	77.7	70.1	68.9	98.4	98.6	63.2	58.2	66.9
検査技師 1人当たり	検査件数(件)	57,800	57,008	53,504	47,074	65,540	65,716	60,388	59,660	48,043	49,182	46,538	50,391	62,047	58,919	37,715	40,174	63,173	61,980	64,042
	検査収入(千円)	28,162	28,277	29,506	25,573	28,890	28,858	32,990	33,655	19,396	22,262	27,843	27,882	29,771	31,690	8,292	10,042	34,473	34,102	34,743
X線技師 1人当たり	X線件数(件)	45,596	40,904	30,534	33,305	65,588	55,668	38,992	39,178	18,062	14,957	55,201	50,228	29,034	31,600	-	-	22,498	19,762	24,386
	X線収入(千円)	22,807	22,196	23,003	21,674	22,431	22,738	24,777	29,072	20,343	14,608	23,740	20,311	21,895	22,143	-	-	31,851	34,344	30,131
平均在院日数(日)		18.3	18.7	13.7	14.2	13.9	14.0	18.7	19.5	20.0	20.1	20.1	20.9	15.0	14.2	289.7	303.0	20.9	19.8	21.5

別表4-1

資金運用表

(単位:円)

資金の用途		資金の源泉	
項目	金額	項目	金額
土地の取得	3,061,460,149	建物の減少	509,930,532
器械備品の取得	519,135,081	構築物の減少	42,600,558
建設仮勘定の取得	5,530,813,112	車両の減少	1,111,320
繰延勘定の増加	388,557,354	受贈財産評価額の増加	163,483,569
企業債の償還	2,322,501,168	他会計負担金の増加	1,870,869,000
当年度純損失	3,075,763,556	他会計補助金の増加	515,825,000
		国庫補助金の増加	1,857,111,200
		固定資産除却費	22,936,972
		減価償却費	641,677,822
		繰延勘定償却	79,736,628
		企業債	7,932,000,000
		運転資本の減少	1,260,947,819
合計	14,898,230,420	合計	14,898,230,420

別表4-2

正味運転資本増減明細書

(単位:円)

増加		減少	
項目	金額	項目	金額
現金預金の増加	64,121,554	未収金の減少	59,434,134
貯蔵品の増加	28,458,054	未払金の増加	2,162,723,799
前払金の増加	32,200	その他流動負債の増加	1,741,694
その他流動資産の増加	340,000		
一時借入金金の減少	870,000,000		
正味運転資本の減少	1,260,947,819		
合計	2,223,899,627	合計	2,223,899,627

別表5

資金収支表

(単位：円)

項目	金額	備考
(収入)		医業収益内訳
1 前期繰越	425,892,686	1. 入院収益 21,508,308,030
2 医業収益	28,729,011,822	2. 外来収益 6,231,809,930
3 医業外収益	343,131,897	3. 診療所収益 512,316,742
4 特別利益	10,122,823	4. その他医業収益 476,577,120
5 一般会計繰入金	6,085,606,000	
6 国庫補助金	2,332,754,200	
7 企業債	7,932,000,000	
8 長期借入金	0	
9 一時借入金	12,290,000,000	
10 預り諸税等	2,320,945,851	
11 前年度未収金	6,236,614,292	
12 その他(返戻金等)	112,301,413	
収入合計	66,818,380,984	
(支出)		医業費用内訳
1 医業費用	34,436,810,119	1. 給与費 22,310,727,742
2 医業外費用	1,392,458,924	2. 材料費 7,302,913,771
3 特別損失	35,840,245	3. 経費 4,684,974,294
4 一時借入金償還金	13,160,000,000	4. 資産減耗費 6,000
5 長期借入金償還金	0	5. 研究研修費 138,188,312
6 企業債償還金	2,322,501,168	
7 建設改良費	5,517,806,070	
8 預り諸税等	2,317,008,036	
9 前年度未払金	7,103,012,490	
10 前払金	18,510,600	
11 前払費用	340,000	
12 未払費用	0	
13 その他(払戻金等)	24,079,092	
支出合計	66,328,366,744	
収支差引	490,014,240	1. 現金 3,152,632
		2. 普通預金 486,861,608